（別紙１）

自動販売機設置に係る応募資格関係書類送付書

令和　　年　　月　　日

長野県企業局経営推進課長　様

申込人

住所（所在地）

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当部署

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　自動販売機設置事業者の募集について、応募を予定しているため下記のとおり資格関係書類を提出します。

　なお、応募資格の確認のため、貴県が長野県警察本部に照会することについて承諾します。

記

提出書類

　　下記の「提出書類欄」に「○」表示がある書類を提出します。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 提出  書類 | 書　　類　　名 | | 法人 | 個人 | 摘要 |
|  | ① | 法人登記簿謄本  (発行後３か月以内のものに限る。) | ○ |  | 現在事項全部証明書 |
|  | ② | 住民票記載事項証明書  (発行後３か月以内のものに限る。) |  | ○ |  |
|  | ③ | 長野県税の納税証明書  (未納の県税徴収金がない旨の証明。発行後３か月以内のものに限る。) | ○ | ○ |  |
|  | ④ | 業務実績書・サービス拠点申告書（別紙２） | ○ | ○ |  |
|  | ⑤ | 役員等一覧（別紙３） | ○ | ○ |  |
|  | ⑥ | 誓約書（別紙６） | ○ | ○ | 代表者名で作成、代理人名は不可。  維持管理業務を維持管理者に行わせる場合には維持管理者のものも提出 |
|  | ⑦ | 委任状（別紙４） | △ | △ | 支店、営業所等が契約の締結等を行う場合に限り提出 |
|  | ⑧ | 応募資格要件で指定した地域内に本店、支店又は営業所等サービス拠点が所在することを証する書類（会社概要パンフレット等） | △ | △ | 上記①又は②により、所在を確認出来る場合は提出不要 |
|  | ⑨ | 許認可等を証する書類 | △ | △ | 許認可等を要する場合に限り提出 |

　　※　提出する書類について、「提出書類」欄に「○」を記入してください。

　　※　長野県が発注する製造の請負及び買入れ等の競争入札参加資格者においては、下欄

　　　に登録番号を記載することで、上記①～③の提出に代えることができます。

|  |  |
| --- | --- |
| 登録番号 |  |

（別紙１－２）

自動販売機設置に係る応募資格関係書類送付書

令和　　年　　月　　日

長野県企業局経営推進課長　様

申込人

住所（所在地）

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当部署

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

自動販売機設置事業者の募集について、応募を予定しているため下記のとおり資格関係書類を提出します。また、私が設置事業者に採用された場合には、下記の者に維持管理業務を行わせます。

　なお、応募資格の確認のため、貴県が長野県警察本部に照会することについて承諾します。

記

維持管理者となる者　　　　　　　　　住所（所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

提出書類

　　下記の「提出書類欄」に「○」表示がある書類を提出します。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 提出  書類 | 書　　類　　名 | | 法人 | 個人 | 摘要 |
|  | ① | 法人登記簿謄本  (発行後３か月以内のものに限る。) | ○ |  | 現在事項全部証明書 |
|  | ② | 住民票記載事項証明書  (発行後３か月以内のものに限る。) |  | ○ |  |
|  | ③ | 長野県税の納税証明書  (未納の県税徴収金がない旨の証明。発行後３か月以内のものに限る。) | ○ | ○ |  |
|  | ④ | 業務実績書・サービス拠点申告書（別紙２） | ○ | ○ |  |
|  | ⑤ | 役員等一覧（別紙３） | ○ | ○ |  |
|  | ⑥ | 誓約書（別紙６） | ○ | ○ | 代表者名で作成、代理人名は不可。  維持管理業務を維持管理者に行わせる場合には維持管理者のものも提出 |
|  | ⑦ | 委任状（別紙４） | △ | △ | 支店、営業所等が契約の締結等を行う場合に限り提出 |
|  | ⑧ | 応募資格要件で指定した地域内に本店、支店又は営業所等サービス拠点が所在することを証する書類（会社概要パンフレット等） | △ | △ | 上記①又は②により、所在を確認出来る場合は提出不要 |
|  | ⑨ | 許認可等を証する書類 | △ | △ | 許認可等を要する場合に限り提出 |

　　※　提出する書類について、「提出書類」欄に「○」を記入してください。

　　※　長野県が発注する製造の請負及び買入れ等の競争入札参加資格者においては、下欄

　　　に登録番号を記載することで、上記①～③の提出に代えることができます。

|  |  |
| --- | --- |
| 登録番号 |  |

（別紙２）

業務実績書・サービス拠点申告書

住　　所

(所在地)

氏　　名 印

(名称及び代表者名)

１　過去３年間に自動販売機の設置業務につき、自ら管理・運営した２年以上の実績については下記のとおりです。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 設置場所  の所有者 | 設置施設  の名称等 | 所在地 | 設置台数 | 設置期間 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

（記載上の留意点）

　(1)　国又は地方公共団体の施設での実績があれば当該実績を優先して記載すること。

(2)　複数の実績がある場合は、直近の実績を３件まで記載すること。

(3)　「設置場所の所有者」欄の記載は次のとおりとすること。

　 ・国又は地方公共団体の場合は、「○○省」又は都道府県・市町村名を記載

　 ・団体又は民間企業等の法人の場合は、団体名又は企業名を記載

　　 ・個人経営の商店等、場所の所有者が個人の場合は、「民間私人」と記載

(4)　「設置施設の名称等」欄の記載は次のとおりとすること。

　 ・施設名（○○事務所、○○高等学校、スーパー○○△△店、○○ビルなど）がある場合は、その名称を記載

・施設名がない場合又は建物のない土地に設置している場合は、「建物内」、「建物の軒下」、「更地上」など設置場所の状況を記載

・設置期間は、「○年間」又は「○年○月間」と記載し、設置継続中の場合は、設置開始時から本実績書提出時までの設置期間を記載

２　長野県内における本店、支店又は営業所等のサービス拠点の所在地は下記のとおりです。

|  |  |
| --- | --- |
| サービス拠点の名称 | サービス拠点の所在地 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

* 法人登記簿謄本又は住民票記載事項証明書により所在地が確認できない場合は、会社概要パンフレット等、所在地を確認できる書類を添付すること。

（別紙３）

自動販売機設置に係る応募事業者の役員等一覧

法人所在地：

法　人　名：

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | （ふりがな）  氏　名 | 性別 | 生年月日 | 住　　　所 |
|  |  | 男・女 | 明治・大正  昭和・平成  年　　月　　日 |  |
|  |  | 男・女 | 明治・大正  昭和・平成  年　　月　　日 |  |
|  |  | 男・女 | 明治・大正  昭和・平成  年　　月　　日 |  |
|  |  | 男・女 | 明治・大正  昭和・平成  年　　月　　日 |  |
|  |  | 男・女 | 明治・大正  昭和・平成  年　　月　　日 |  |
|  |  | 男・女 | 明治・大正  昭和・平成  年　　月　　日 |  |
|  |  | 男・女 | 明治・大正  昭和・平成  年　　月　　日 |  |
|  |  | 男・女 | 明治・大正  昭和・平成  年　　月　　日 |  |
|  |  | 男・女 | 明治・大正  昭和・平成  年　　月　　日 |  |

※　本様式には、法人登記簿謄本（現在事項全部証明書）に記載されている役員全員（現在就いている方）及び支店若しくは営業所を代表する方で、役員以外の方について記載してください。

※　個人事業者の方は、「」、「性別」、「生年月日」、「住所」を記載してください。

※　収集した個人情報については、契約締結事務等の本来の目的を達成するために使用することとし、その他の目的のためには一切使用しません。

　　ただし、応募資格審査のため、応募者等（法人の場合は役員等を含む）について、警察当局へ照会を行います。

（別紙４）

**委 　　　任 　　 状**

　　　代 理 人 住 所

役 職 名

氏 名 　 　 印

私は、上記の者を代理人と定め、下記の権限を委任します。

記

　長野県企業局の自動販売機設置業者募集に係る県有財産の見積合わせ並びに契約の締結及び履行に関する一切の権限

令和 　年　 月　 日

川中島水道管理事務所長 様

委 任 者 住所又は所在地

氏名又は名称

及び代表者名 　 印

（別紙５）

申　込　（　見　積　）　書

令和　　年　　月　　日

川中島水道管理事務所長　様

申込人

住所（所在地）

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

代理人住所

代表者氏名　　　 　　　　　　　　　　　　　印

　企業局川中島水道管理事務所自動販売機設置事業者の募集について、募集要領を熟覧し、承諾した上で下記のとおり応募します。

　なお、申込人は、募集要領の応募資格の要件をすべて満たしています。

記

【申 込 物 件】

財産の名称：川中島水道管理事務所

所　在　地：長野市川中島町四ツ屋１００

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 採用順位 | 貸付  物件  番号 | 貸付箇所 | 貸付面積 | 応募価格（貸付料年額） | | | | | | | |
| 百万 | 十万 | 万 | 千 | 百 | 十 | | 円 |
| １ | １ | 企業局  川中島庁舎１階  東側出入口の一角 | ２．５㎡  (１．０ｍ×２．５ｍ) |  |  |  |  |  |  |  | |

※１　消費税に係る課税事業者であるのか免税事業者であるかを問わず、要領へ記載の計算のとおり見積る金額から当該金額に消費税法及び地方税法に定める率をもって計算した消費税額及び地方消費税額に相当する額を除いた金額を見積書に記載してください。

※２　契約額の決定に当たっては、見積書に記載された金額のうち、当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額をもって決定価格とします。

（別紙５－２）

申　込　（　見　積　）　書

令和　　年　　月　　日

川中島水道管理事務所長　様

申込人

住所（所在地）

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

代理人住所

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

　企業局川中島水道管理事務所自動販売機設置事業者の募集について、募集要領を熟覧し、承諾した上で下記のとおり応募します。また、私が設置事業者に採用された場合には、下記の者に維持管理業務を行わせます。

　なお、申込人及び維持管理者は、募集要領の応募資格の要件をすべて満たしています。

記

【維持管理者となる者】　　　　　　　住所（所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

【申 込 物 件】

財産の名称：川中島水道管理事務所

所　在　地：長野市川中島町四ツ屋１００

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 採用順位 | 貸付  物件  番号 | 貸付箇所 | 貸付面積 | 応募価格（貸付料年額） | | | | | | | |
| 百万 | 十万 | 万 | 千 | 百 | 十 | | 円 |
| １ | １ | 企業局  川中島庁舎１階  東側出入口の一角 | ２．５㎡  (１．０ｍ×２．５ｍ) |  |  |  |  |  |  |  | |

※１　消費税に係る課税事業者であるのか免税事業者であるかを問わず、要領へ記載の計算のとおり見積る金額から当該金額に消費税法及び地方税法に定める率をもって計算した消費税額及び地方消費税額に相当する額を除いた金額を見積書に記載してください。

※２　契約額の決定に当たっては、見積書に記載された金額のうち、当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額をもって決定価格とします。

（別紙６）

誓　　約　　書

令和　　年　　月　　日

川中島水道管理事務所長　様

住　　所

(所在地)

氏　　名 印

(名称及び代表者名)

　長野県企業局が実施する自動販売機設置に係る県有財産貸付の見積合わせへの申し込みにあたって、現在及び今後資格有効期間終了時まで下記の事項に該当しないことを誓約します。

　これらが、事実と相違することが判明した場合には、当該事実に関して貴県が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

記

１　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項に規定する者。

２　過去３年間、地方自治法施行令第167条の４第２項各号に掲げられた者。

３　自己又は自社の役員及び支店若しくは営業所を代表する役員以外の者について、長野県暴力団排除条例（平成23年長野県条例第21号）第２条第１号に規定する暴力団又は同条第２号に規定する暴力団員。

４　長野県暴力団排除条例施行規則（平成23年長野県公安委員会規則第５号）第２条に規定する暴力団関係者。

５　契約の相手方として不適当な行為をする次の者。

　(1)　暴力的な要求行為を行う者

(2)　法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

(3)　取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

(4)　偽計又は威力を用いて県の業務を妨害する行為を行う者

(5)　その他(1)から(4)に準じる行為を行う者

（別紙７）

**委 　　　任 　　 状**

代 理 人 住 所

氏 名 　 　 印

私は、上記の者を代理人と定め、下記の権限を委任します。

記

令和７年２月２８日に執行する企業局川中島水道管理事務所自動販売機設置事業者募集に係る次の県有財産の見積合わせに関する一切の権限

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 物件番号 | 物件の所在地 | 面　積 | 備考 |
|  |  | ㎡ |  |
|  |  | ㎡ |  |
|  |  | ㎡ |  |

令和 　年　 月　 日

川中島水道管理事務所長　様

委 任 者 住所又は所在地

（ 入 札 者 ）

氏名又は名称

及び代表者名 　 印